

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第80期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03(3866)7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 窪田 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	10,023,023	10,699,151	11,282,184	11,680,325	12,044,952
経常利益 (千円)	674,025	1,176,002	1,403,319	1,671,648	1,723,617
当期純利益 (千円)	421,812	299,341	863,269	1,075,680	1,075,671
包括利益 (千円)	-	254,050	938,198	1,274,454	1,191,943
純資産額 (千円)	9,296,660	9,413,404	10,228,557	11,318,479	12,203,502
総資産額 (千円)	12,946,882	12,809,717	13,602,624	14,686,086	15,283,965
1株当たり純資産額 (円)	754.53	764.63	829.25	915.36	983.82
1株当たり当期純利益 (円)	34.44	24.44	70.50	87.86	87.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.4	73.1	74.6	76.3	78.8
自己資本利益率 (%)	4.7	3.2	8.8	10.1	9.3
株価収益率 (倍)	7.4	14.3	7.0	6.7	7.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,681,058	1,730,349	441,927	1,735,574	1,441,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,515	842,887	538,440	565,199	772,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	686,650	501,733	439,724	416,071	514,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,160,255	2,536,963	1,996,373	2,765,311	2,999,338
従業員数 (人)	248	246	261	257	263
(外、平均臨時雇用者数)	(24)	(25)	(24)	(21)	(25)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,432,852	10,101,660	10,784,937	11,155,405	11,543,390
経常利益 (千円)	507,473	867,172	1,234,285	1,363,829	1,546,830
当期純利益 (千円)	329,725	383,033	712,068	859,781	962,806
資本金 (千円)	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800	1,617,800
発行済株式総数 (千株)	14,450	14,450	14,450	14,450	14,450
純資産額 (千円)	8,834,542	9,061,847	9,718,889	10,527,659	11,184,710
総資産額 (千円)	11,995,580	11,713,018	12,455,138	13,260,903	13,719,543
1株当たり純資産額 (円)	721.39	740.04	793.80	859.99	913.78
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	15.00	25.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	26.92	31.28	58.15	70.23	78.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	77.4	78.0	79.4	81.5
自己資本利益率 (%)	3.8	4.3	7.6	8.5	8.9
株価収益率 (倍)	9.5	11.2	8.4	8.4	8.6
配当性向 (%)	37.1	32.0	25.8	35.6	19.1
従業員数 (人)	203	200	210	205	211
(外、平均臨時雇用者数)	(20)	(24)	(22)	(19)	(24)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和18年6月	國峯鉱業株式会社として当社設立
昭和20年2月	栃木県西那須野町に那須工場開設、滑石の粉碎販売を開始
昭和21年2月	國峯礦化工業株式会社に商号変更
昭和24年12月	月布川鉱業株式会社を吸収合併（左沢工場、月布鉱業所を取得）、ベントナイト鉱石採掘、同製品製造開始
昭和28年7月	林産工業株式会社を吸収合併（王子工場を取得）、山林経営、製材業に進出、王子工場でセメント安定剤の製造販売開始
昭和29年5月	那須工場で濾過助剤用焼成珪藻土の製造開始
昭和31年3月	茨城県常陸太田市に太田工場開設、自社ならびに下請利用による滑石の製造販売開始
昭和36年11月	王子工場を売却し、同工場の設備を移管して川口工場を開設、対摩耗床材の製造販売開始
昭和38年1月	左沢工場で農薬製剤の加工開始
昭和39年2月	山林経営、製材業より撤退
昭和40年10月	太田工場で農薬基剤用石灰石粉碎、農薬コーティングの加工開始
昭和42年8月	宮城県刈田郡に蔵王工場を開設、カルシウム型ベントナイトの製造販売開始
昭和45年4月	宮城県に川崎鉱業株式会社を設立（資本金 100万円、出資比率50%）
昭和45年5月	左沢工場、太田工場で農薬基剤の製造開始
昭和46年11月	蔵王工場で活性化ベントナイト（ネオクニボンド）の製造開始
昭和48年11月	左沢工場内に粘土鉱物の研究開発のため研究室を設置、月布鉱業所の原鉱石を利用した純モンモリロナイトの商品化（クニピア）に成功
昭和53年6月	クニミネ工業株式会社に商号変更
昭和53年6月	川口工場を売却、同工場の設備を那須工場へ移転
昭和54年2月	物流部門を独立させ、クニミネ物流株式会社を設立（資本金 1,000万円、出資比率 100%）
昭和55年8月	栃木県黒磯市に研究所完成、左沢工場内の研究室を移転
昭和55年11月	岩手県盛岡市在の東亜地質調査株式会社の株式を75%取得し、経営参加
昭和56年10月	農薬基剤用粘土鉱物および耐摩耗床材の販売部門を独立させ、クニミネ商事株式会社を設立（資本金 2,000万円、出資比率 100%）
昭和58年3月	福島県常磐鹿島工業団地内にいわき事業所を開設、吸着剤の製造開始
昭和58年10月	クニミネ物流株式会社とクニミネ商事株式会社の対等合併により、クニミネ通商株式会社を設立（資本金 3,000万円）
昭和60年2月	東亜地質調査株式会社の株式を売却し、同社の経営より撤退
昭和61年5月	那須工場の耐摩耗床材の製造を廃止
昭和61年6月	福島県小名浜臨海工業団地内に小名浜工場を開設、農薬製剤の加工開始
昭和62年8月	那須工場の焼成珪藻土の製造を廃止
昭和62年8月	子会社クニミネ通商株式会社を吸収合併
平成元年6月	当社の株式、社団法人日本証券業協会東京地区協会へ登録される
平成元年11月	那須工場閉鎖
平成2年5月	愛知県宝飯郡に御津工場を開設、ベントナイトの製造開始
平成6年7月	鉱山部門を独立させ、クニマイン株式会社を設立（資本金25,000万円、出資比率 100%）
平成6年8月	ベントナイトの土木・ボーリング分野の販売を目的とし、株式会社クニミネを設立（資本金 5,000万円、出資比率 100%）
平成11年11月	小名浜工場において、ISO9002（1994年版）の認証取得
平成12年3月	川崎鉱業株式会社の株式を 100%取得
平成15年12月	小名浜工場において、ISO9001（2000年版）の認証取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年1月	クニミネ工業株式会社において、ISO9001（2000版）の認証取得
平成19年4月	子会社株式会社クニミネを吸収合併
平成20年4月	関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式を100%取得し、子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成24年1月	BASFジャパン株式会社より郡山工場を取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、クニミネ工業株式会社（当社）および子会社5社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造、販売、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売、サービス部門として運送取扱い業務や各種研究・分析業務を営んでおります。

また、当連結会計年度より、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ベントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ベントナイト事業

ベントナイト事業は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売であり、他に調泥剤の仕入販売があります。クニマイン㈱、川崎鉱業㈱および関ベン鉱業㈱は、ベントナイト原鉱石の採掘、販売をしております。当社は、鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等の製造販売の他、調泥剤の仕入販売および各種研究・分析をしております。関東ベントナイト鉱業㈱は、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイトを仕入販売しております。トランス ワールド プロスペクト コーポレーションはベントナイト採掘会社に出資しているためベントナイト事業に含めております。

(2) アグリ事業

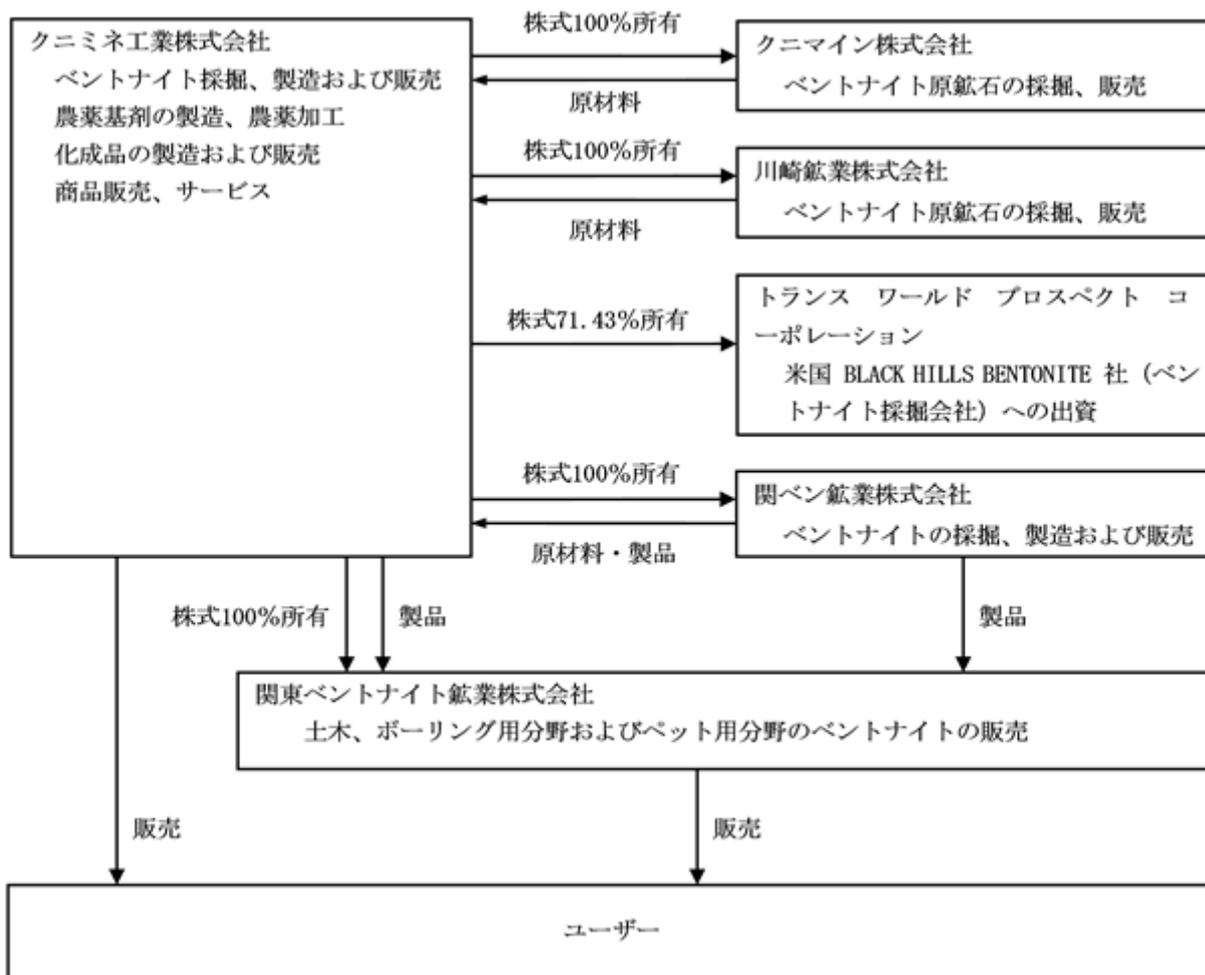
アグリ事業は、当社が農薬加工、農薬基剤および農薬加工用原材料、農業資材等、飼料等の製造、加工、販売および運送取扱いを行っております。

(3) 化成品事業

化成品事業は、当社が吸着剤、純モンモリロナイト、止水材、環境保全処理剤等を製造販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クニマイン(株)	山形県 西村山郡 大江町	250	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任3名
川崎鉱業(株)	宮城県 柴田郡 川崎町	10	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 役員の兼任2名
関東ベントナイト鉱業 (株)	東京都 豊島区	20	ベントナイト事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任3名
関ベン鉱業(株)	新潟県 東蒲原郡 阿賀町	20	ベントナイト事業	100.0	当社原材料の採掘 および当社製品の 製造 資金の貸付 役員の兼任2名
トランス ワールド プロスペクト コーポ レーション	HOUSTON TX U.S.A	1,400 千米ドル	ベントナイト事業	71.4	役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
2. クニマイン(株)及びトランス ワールド プロスペクト コーポレーションは、特定子会社に該当しておりません。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	149 (4)
アグリ事業	59 (17)
化成品事業	33 (4)
報告セグメント計	241 (25)
全社(共通)	22 (-)
合計	263 (25)

(注) 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
211(24)	42.1	14.3	5,089,000

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ベントナイト事業	97 (3)
アグリ事業	59 (17)
化成品事業	33 (4)
報告セグメント計	189 (24)
全社(共通)	22 (-)
合計	211 (24)

(注) 1. 従業員数は就業人員(長期臨時員、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(短期臨時員、パートタイマーを含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、二つの労働組合があります。一つは、事務技術職および技能職33名(平成26年3月31日現在)で構成する「クニミネ工業労働組合」で、昭和46年3月1日に結成しております。本部を本社に置き、各事業所にそれぞれ支部があります。もう一つは、左沢工場の技能職10名(平成26年3月31日現在)で構成する「左沢工場労働組合」であり、昭和39年4月1日に結成しております。いずれの組合も上部団体に所属しておりません。

両組合の結成の契機は、従来の親睦会から自然発生的に発展結成されたもので、労使協調を基本に、業績向上へ積極的に協力すると共に、労働条件の改善に取り組んできております。特記すべき事項は一切なく、相互信頼は、安定的に維持されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の積極的な金融緩和に伴う円高修正にもかかわらず輸出に弱さがみられるものの、個人消費が雇用・所得環境の改善や株価上昇を背景に底堅く推移、消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見られる等、緩やかに回復いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、国内生産台数が自動車においてエコカー補助金が終了した影響から回復するとともに消費税率引き上げ前の駆け込み需要で伸び、土木建築業界においても、金利上昇見込や消費税率改正を背景に新設住宅着工戸数が増加する等、全体として堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り組み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力のベントナイト事業部門において円安による原材料費の上昇や電力料金値上げ等に伴う製造原価の上昇、鉱山における原鉱石採掘コストの上昇等があったものの、採算性の高いアグリ事業部門および化成品事業部門の好調により、売上高は120億44百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は15億21百万円（同9.2%増）となりました。経常利益は、受取配当金が1億20百万円と高水準を維持したものの、前期にあった負ののれんの償却額55百万円がなくなったこと等により、17億23百万円（同3.1%増）となり、当期純利益は、前期にあったふくしま産業復興投資促進特区における特別控除がなくなったことによる法人税等の負担額の上昇等により、10億75百万円（同0.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ベントナイト事業部門

鋳物関係は、国内生産台数が、主納入先である自動車業界においてエコカー補助金が終了した影響から回復、円安継続にもかかわらず輸出は伸び悩んでいるものの消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあった他、商用車や建機等が復興関連や公共工事等国内向けで好調、増収となりました。土木建築関係は、前期に引き続き廃棄物処分場向け案件を獲得、新設住宅着工戸数増加によりマンション工事等一般民間工事需要が公共工事向けとともに堅調だったものの、前期にありました地熱向けが大幅に減少したこと等により、減収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等によりOEM品の取扱量は増加したものの、猫砂市場が全体的に低調であり減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は76億87百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は8億72百万円（同16.0%減）となりました。

アグリ事業部門

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を睨んだ生産計画の前倒しに伴う受注増が相次ぎ、主力の溶出制御剤が大幅に増加、除草剤等その他の農薬も全体的に好調に推移し、主要原料が有償から無償支給に切り替わり大幅な受注金額の減少となった殺虫剤を補い、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は29億54百万円（同6.7%増）、セグメント利益は8億62百万円（同44.8%増）となりました。

化成品事業部門

ファインケミカルのうちクニピアが吸着用輸出向け・化粧品向け等とともに増加して増収、止水材においても建築市場での消費税率引き上げ前の駆け込み需要や復興需要の他、拡販による用途の広がり等もあり増収となっており、環境保全処理剤の減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は14億2百万円（同7.2%増）、セグメント利益は2億40百万円（同36.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2億34百万円増加し、29億99百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億41百万円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億22百万円（同 4.1%増）、減価償却費が5億46百万円（同 4.3%増）と高水準で推移したものの、たな卸資産が前年同期の80百万円の減少額から1億83百万円の増加額に転じたほか、未払金も前年同期の57百万円の増加額から89百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億72百万円（同36.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が7億16百万円（同34.5%増）と前年同期に比べ大幅に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億14百万円（同23.7%増）となりました。これは主に、配当金の支払額が3億5百万円（同66.5%増）と大幅に増加、長期借入金の返済による支出も1億82百万円と前年同期と同水準で推移したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	6,193,336	99.4
アグリ事業	2,843,524	107.3
化成品事業	1,079,399	103.7
合計	10,116,260	101.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	1,033,076	105.6
アグリ事業	7,798	86.8
化成品事業	220,786	129.9
合計	1,261,661	109.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度におけるベントナイト事業の一部およびアグリ事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	39,550	91.7	26,500	73.8
アグリ事業	2,816,633	103.5	148,939	85.1

- (注) 1. ベントナイト事業の一部およびアグリ事業以外は、見込み生産を行っております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
ベントナイト事業	7,687,963	101.1
アグリ事業	2,954,012	106.7
化成品事業	1,402,976	107.2
合計	12,044,952	103.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今期の当社グループは、国内の緩やかな景気回復傾向を背景に、ベントナイト事業部門につきましては、鋳物関係において自動車向けが好調に推移、土木建築関係において住宅等都市土木、復興関連事業の取り込みが堅調に推移いたしました。アグリ事業部門につきましては、3工場を保有することによる生産能力向上と製造品目の多様化といった優位性が認められ、新規受注が増加いたしました。化成品事業部門につきましては、高付加価値製品である精製ベントナイト「クニピア」の受注が増加いたしました。また、全般的には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の増加等により、過去最高益を達成いたしました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

全般的には政府経済政策が一定の効果を発揮し始め回復が期待されるものの、円安基調を背景に、LNGの輸入増による電気料金の高止まり、原油価格や輸入原鉱価格の上昇、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減、新興国の景気失速傾向や金融不安等の先行き懸念の影響等の問題を抱えており、経営環境は予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車メーカーについて輸出向けが好調に推移しているものの、生産拠点の海外移転に歯止めがかかるか不透明な状況であります。土木建築関係、アグリ事業部門、化成品事業部門につきましては、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。

(3) 対処方針

生産部門につきましては、電気料金の高止まりに伴い構築した省電力操業体制での運用を引き続き進めるとともに、重油等燃料の使用量を低減するために原単位の見直しを図ってまいります。また、輸入原鉱価格の為替相場変動によるリスクをヘッジする対策を講じてまいります。

鋳物関係につきましては、東南アジアへの展開を加速するとともに、海外に進出する日本企業との連携を強め、海外ユーザーへ対応してまいります。

土木建築関係につきましては、引き続き処分場向け需要の取り込みを推進すると共に、東京オリンピックなどに向けた国内公共インフラ整備事業への取り組み、再生可能エネルギーとしての地熱発電関連、海底資源掘削への対応等において、積極的な営業活動を展開してまいります。

アグリ事業につきましては、太田工場、小名浜工場、郡山工場の3工場を保有することによる生産能力向上と製造品目の多様化といった優位性を最大限に活用し、新規受注や既存品の受注増を見込んでおります。

化成品事業につきましては、高付加価値製品である精製ベントナイト「クニピア」を中心とした海外市場への拡大と併せて、新たな用途に向けた製品開発を継続してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

生産部門につきましては、コスト削減のための諸施策を継続して実施するとともに、設備投資は今後の新たな展開が期待できる化成品事業部門やアグリ事業部門に集中して実施しております。また、輸入原鉱価格の為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。

鋳物関係につきましては、東南アジアへの展開を加速しております。

土木建築関係につきましては、止水材の販売等を新たに展開しております。

アグリ事業部門につきましては、3工場への追加設備投資を予定しております。

化成品事業部門につきましては、高付加価値製品であるクニピアを中心とした積極的な開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

ベントナイト事業

鋳物用ベントナイトの主納入先は自動車メーカーであります。自動車業界は、グローバル化及び統合の進展等に伴い、急速な変化に直面しております。その結果、生産拠点の海外移転や国内工場の整理、統廃合等が実施されて、ベントナイトの販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

土木用ベントナイトにつきましては、基礎杭工事及び地熱、温泉ポーリング等向けが主納入先であります。掘削に関して、新技術の開発や新工法の出現により、ベントナイトの使用が減少し、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ペット砂用ベントナイトにつきましては、自社ブランドでの販売等のほかにOEM（相手先ブランドによる生産）販売があります。OEM販売につきましては、顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等により、販売の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

アグリ事業

アグリ事業につきましては、農薬等の受託生産が中心であるため、委託先の販売不振や委託方針の変化等及び天候等により、受注の減少につながるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

化成品事業

化成品事業のうち環境関係につきましては、主に自治体を納入先とする入札案件を多く抱えており、他社との競合による販売価格の低下や入札が不調に終わるリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業及び化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ポーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下及び原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の仕入価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策等を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制として、鉱山でのペントナイト原鉱石採掘に関連する採石法、アグリ事業での製品製造に関連する農薬取締法等があります。これらの関係法令は社会情勢の変化等に応じて適宜、改正や解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合には経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。主な法的規制に関する許認可の内容は以下のとおりです。

採石法関連

当社グループは、採石法第32条に定める採石業者登録及び採石法第33条で定める採取計画の許認可を以下のとおり受けております。なお、現状これら許認可等について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、採石法第32条の10及び第33条の11、12の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

取得年月	許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限
昭和46年10月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第69号 川崎鉱業(株)	なし
昭和46年10月	採石業者登録	新潟県	採石法第32条による新潟県採石登録第9号 関ベン鉱業(株)	なし
平成7年1月	採石業者登録	山形県	採石法第32条による山形県採石登録第601号 クニマイン(株)	なし
平成12年4月	採石業者登録	宮城県	採石法第32条による宮城県採石登録第5000号 当社蔵王工場	なし
平成22年3月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第52号 当社蔵王工場	平成27年2月
平成24年3月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第1019号 関ベン鉱業(株) 白崎鉱山	平成29年3月
平成24年8月	岩石採取計画認可	宮城県	採石法第33条による宮城県(産立)指令第18号 川崎鉱業(株)	平成29年7月
平成25年9月	岩石採取計画認可	山形県	採石法第33条による山形県指令村総産企第14号 クニマイン(株)	平成28年8月
平成25年9月	岩石採取計画認可	新潟県	採石法第33条による新潟県津振第544号 関ベン鉱業(株) 細越鉱山	平成30年9月

農薬取締法関連

当社グループは、農薬取締法第2条に定める農薬登録につきまして、当社小名浜工場、郡山工場および太田工場において、製造品目ごとに農薬登録票の許認可を受け、製造場の名称および所在地登録を行っております。なお、現状これら登録について、その継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、万一、農薬取締法第14条の規定やその他の関連法令に抵触する等により、業務停止又は取消し等の処分を受けることとなった場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、将来を見据えた新商品の開発に主眼を置いて実施し、産業技術総合研究所との共同研究を主体とした材料開発に取り組みました。

ベントナイト事業では、鋳物、土木分野に対する商品の安定供給と品質向上を図るため、基礎技術の開発を行いました。

化成系事業では、粘土膜の市場浸透を促進するため、マーケティングにより得られた知見を元に課題解決に向け技術改良を行いました。また、合成粘土の性能向上を図るため、基礎技術の開発を行いました。これらの研究成果は、産業技術総合研究所との連携を中心とした産学官連携により、多くの川下企業における商品開発に貢献しております。

止水材分野では、中小企業新事業活動促進法に基づく「異分野連携新事業分野開拓計画」の認定を受け、新商品開発に取り組みました。

造粒技術分野では、開発受託事業を通じて自社保有技術の有効利活用と更なる技術の高度化を進め、事業基盤の強化に向け活動致しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1億22百万円でありました。

当社グループの研究開発活動は、ベントナイト事業のみならず、すべての事業に関連する研究が多いため、研究開発費をセグメントに区分して記載しておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末に現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について(1)」、重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、繰延税金資産、貸倒引当金等の重要な会計方針に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映させて連結財務諸表を作成しております。しかし、将来に生じる実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当社グループの見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

営業利益の状況

売上原価につきましては、80億19百万円と前連結会計年度に比べ2億52百万円の増加(前年同期比3.2%増)となりましたが、売上原価率は前連結会計年度の66.5%から当連結会計年度は66.6%とほぼ同水準で推移いたしました。これは、電気料金の高止まりに伴い構築した省電力操業体制の運用や重油等燃料の使用量を低減するための原単位の見直し、輸入原価価格の為替相場変動のリスクヘッジ等のコストダウンの諸施策の実施等によるものであります。

販売費及び一般管理費につきましても、売上の増加にもかかわらず物流費の削減に努めた結果発送運賃が減少、その他経費の増加の抑制、削減等を推進したこと等により、前連結会計年度に比べ15百万円の減少(同0.6%減)の25億4百万円となりました。

以上の結果、営業利益は15億21百万円となり、前連結会計年度に比べ1億27百万円の増加(同9.2%増)となりました。

経常利益の状況

営業外収益につきましては、為替相場の円安により保有外貨資産に対する為替差益が前連結会計年度に比べ8百万円増の36百万円となったものの、米子会社における出資先からの配当収入が伸び悩み受取配当金が前連結会計年度に比べ9百万円減少の1億20百万円となった他、前連結会計年度にありました負ののれんの償却額55百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ83百万円減少の2億12百万円となりました。営業外費用につきましては、支払利息が減少したこと等により前連結会計年度に比べ7百万円減少の10百万円となりました。

以上の結果、経常利益は17億23百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円の増加(同3.1%増)となりました。

当期純利益の状況

特別利益につきましては、前連結会計年度にありました保険解約に伴う受取保険金21百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ16百万円減少の8百万円となりました。特別損失につきましては、前連結会計年度にありました減損損失28百万円がなくなったこと等により、前連結会計年度に比べ32百万円減少の9百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度にありましたふくしま産業復興投資促進特区における特別控除がなくなったことによる法人税等の負担額の上昇等により10億75百万円となり、前連結会計年度に比べ0百万円の減少(同0.0%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と、高収益化の事業構造を構築するため、「無機の糊を科学する」をキーワードに、更なる高付加価値商品の開発へ注力するとともに、創業以来70年間にわたり蓄積した知見と技術を活かして、海外市場への積極的な進出を主眼とした、平成25年度を初年度とする中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

海外市場との関係拡充

- ・国内原鉱の特性を活かした差別化製品、オンリーワン製品による海外市場への進出強化
- ・高品質原鉱石の現地調達
- ・海外協力会社への技術支援継続

国内基盤事業の増強

- ・ベントナイトの特性を活かした国内インフラ整備事業への継続的対応
- ・国内未利用資源の有効活用

既存資源の利用高度化 - 無機の糊を科学する -

- ・既存原鉱の質的・量的向上
- ・ベントナイトの応用的用途検証と既存品への新機能付与
- ・既存技術の他分野への応用

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しておりますので、ご参照いただきますようお願い致します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においては、引き続き必要不可欠と思われるものの他、アグリ事業において生産能力向上と製造品目の多様化を目的とした設備投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資額は7億43百万円となりました。

このうち、アグリ事業において、郡山工場が農業製造設備として機械装置等に2億49百万円投資し、これらを含めた合計額は3億41百万円でした。ベントナイト事業において、クニマイン(株)が坑道掘削設備等の機械装置等に1億72百万円投資し、これらを含めた合計額は3億5百万円でした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
左沢工場 (山形県西村山郡大江町)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農業・化成品製 造設備	75,238	51,757	36,548 (35,432)	1,933	662	166,139	19
蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王町)	ベントナイト	ベントナイト製 造設備	305,184	207,410	143,143 (35,423)	475	529	656,743	24
太田工場 (茨城県常陸太田市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農業・化成品製 造設備	24,094	39,185	25,060 (21,873)	-	9,338	97,679	13
郡山工場 (福島県郡山市)	アグリ	農業加工製造設 備	108,386	241,980	136,017 (12,523)	2,754	1,258	490,397	15
小名浜工場 (福島県いわき市)	アグリ	農業加工製造設 備	205,443	66,577	600,643 (39,594)	1,294	5,534	879,493	31
いわき工場 (福島県いわき市)	ベントナイト・ アグリ・化成品	ベントナイト・ 農業・化成品製 造設備等	150,663	253,975	301,192 (31,293)	6,334	8,364	720,531	26
御津工場 (愛知県豊川市)	ベントナイト・ 化成品	ベントナイト・ 化成品製造設備	134,297	53,803	409,833 (13,566)	550	1,524	600,009	11
黒磯分析センター (栃木県那須塩原市)	ベントナイト	分析研究設備	95,072	3,480	34,847 (9,552)	1,728	30,277	165,406	8
本社 (東京都千代田区)	ベントナイト・ アグリ・化成品	情報システム等	20,939	30,978	312 (7,351)	20,135	124,093	196,459	54

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
川崎鉱業(株)	本社 (宮城県柴田郡 川崎町)	ベントナイ ト・化成品	ベントナイ ト・化成品 採掘設備	2,982	13,419	20,408 (33,785)	12,016	2,106	50,932	3
クニマイン(株)	本社 (山形県西村山 郡大江町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘設備	188,117	139,590	26,164 (87,880)	900	6,269	361,042	16
関ベン鉱業(株)	本社 (新潟県東蒲原 郡阿賀町)	ベントナイト	ベントナイ ト採掘・製 造設備	129,549	30,853	46,082 (90,755)	8,319	1,311	216,116	24

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額は未実現利益を消去しており、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	単元株式数 1,000株
計	14,450,000	14,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成元年6月6日 (注)	700,000	14,450,000	532,000	1,617,800	532,000	2,217,110

(注) 有償一般募集 700千株
発行価格 1,520円
資本組入額 760円

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	7	47	8	-	444	516	-
所有株式数 (単元)	-	2,478	17	6,337	138	-	5,417	14,387	63,000
所有株式数の 割合(%)	-	17.2	0.1	44.0	1.0	-	37.7	100.0	-

(注) 自己株式 2,209,958株は「個人その他」に2,209単元、また、958株は「単元未満株式の状況」に含めて記載して
おります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
クニミネエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市鶴見区岸谷1丁目21-28	4,542	31.43
クニミネ工業取引先持株会	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	765	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	576	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	465	3.21
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	452	3.12
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11-2	438	3.03
クマイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目4-26	329	2.28
ラサ商事株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目11-5	325	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	306	2.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	300	2.07
計	-	8,498	58.82

(注) 提出会社であるクニミネ工業株式会社は、自己株式を2,209千株(15.29%)所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,209,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,178,000	12,178	同上
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	14,450,000	-	-
総株主の議決権	-	12,178	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩 本町1丁目10-5	2,209,000	-	2,209,000	15.29
計	-	2,209,000	-	2,209,000	15.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,560	880,160
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,209,958	-	2,209,958	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当の制度を維持しておりますが、業績の変動を見極めるため、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の方針のもと、1株につき15円の配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡大および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	183,600	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	286	409	578	630	759
最低(円)	192	248	281	408	500

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	630	620	682	757	759	705
最低(円)	601	604	610	655	666	675

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		國峯 保彦	昭和21年6月9日生	昭和44年4月 当社入社 昭和49年10月 取締役就任 企画室長委嘱 昭和50年2月 常務取締役就任 企画室長委嘱 昭和51年3月 取締役副社長就任 企画室長委嘱 昭和56年12月 代表取締役社長就任(現在) 昭和60年9月 クニミネエンタープライズ株式会 社 代表取締役社長就任 昭和63年6月 イハラ建工業株式会社 取締役 就任(現在) 平成21年11月 クニミネエンタープライズ株式会 社 取締役(現在)	(注)3	141
常務取締役	アグリ事業部 長 化成品事業部 管掌	阿部 好男	昭和27年9月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年7月 大阪支店長 平成7年4月 営業部次長 平成12年4月 名古屋支店長 平成15年6月 株式会社クニミネ 代表取締役社 長就任 平成18年12月 営業本部長 平成19年6月 取締役就任、営業部長、アグリ営 業部管掌 平成20年4月 関東ベントナイト鉱業株式会社 代表取締役社長就任 平成24年4月 営業部長、アグリ事業部管掌 平成24年7月 常務取締役就任(現在) 平成25年6月 営業部長兼アグリ事業部長 平成26年4月 アグリ事業部長、ベントナイト事 業部管掌 平成26年6月 アグリ事業部長、化成品事業部管 掌(現在)	(注)3	4
取締役	海外事業推進 部長	川口 祐司	昭和30年5月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年5月 開発推進営業部長 平成16年6月 取締役就任(現在) 平成18年3月 開発部長 平成18年8月 品質・環境・安全対策室長 平成19年4月 経営戦略部長 平成21年6月 環境事業部長、開発部管掌 平成22年12月 関東ベントナイト鉱業株式会 社 代表取締役社長就任(現在) 平成25年4月 事業創造部長、開発部管掌 平成26年4月 海外事業推進部長(現在)	(注)3	7
取締役	経営戦略部長 総務部・経理 部管掌	川島 利昭	昭和30年11月1日生	平成3年11月 当社入社 平成12年1月 経営企画室長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 クニマイン株式会社 代表取締役 社長就任(現在) 平成23年6月 取締役就任(現在)、情報システ ム部長 平成24年7月 経営戦略部長兼情報システム部 長、総務部・経理部管掌 平成25年6月 経営戦略部長、総務部・経理部管 掌(現在)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	崎山 徳起	昭和42年11月20日生	平成12年4月 国立がんセンター（現独立行政法人国立がん研究センター）入職 平成19年2月 当社入社 平成20年2月 経営戦略部次長 平成20年5月 クニミネエンタープライズ株式会社 取締役（現在） 平成21年5月 生産部長 平成23年6月 取締役就任（現在） 平成24年6月 クニマイン株式会社 常務取締役就任 平成25年6月 生産部長（現在）	(注) 3 (注) 8	49
取締役	ペントナイト 事業部長	木村 敏男	昭和29年11月24日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年10月 営業部次長兼素材センター課長 平成26年4月 ペントナイト事業部長（現在） 平成26年6月 取締役就任（現在）	(注) 3	-
取締役		土屋 修	昭和32年11月1日生	昭和56年4月 中央信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 平成18年7月 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）業務監査部長 平成22年4月 ラサ商事株式会社入社 経理部部長代理 平成23年4月 ラサ商事株式会社 システム部長 平成26年4月 ラサ商事株式会社 管理本部長補佐兼情報技術部長（現在） 平成26年6月 当社取締役就任（現在）	(注) 3	-
常勤監査役		田岡 晴信	昭和26年9月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年4月 営業部次長兼管理課長 平成18年3月 内部監査室長兼営業戦略企画課次長 平成18年12月 内部監査部副部長兼営業戦略企画課次長 平成20年12月 営業部副部長兼営業戦略企画課長 平成23年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 4	1
常勤監査役		小山 孝志	昭和28年1月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年8月 経理部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年3月 管理本部長 平成19年6月 川崎鋳業株式会社 代表取締役社長就任 平成19年6月 総務部長、経理部管掌 平成20年4月 関ベン鋳業株式会社 代表取締役社長就任 平成21年6月 経営戦略部長、総務部・経理部管掌 平成24年7月 生産部長 平成25年6月 当社常勤監査役就任（現在）	(注) 5	4
監査役		伊藤 尚	昭和33年5月26日生	昭和60年4月 弁護士名簿登録 阿部・井窪・片山法律事務所（現在） 平成元年12月 当社監査役就任（現在） 平成23年3月 株式会社ジェイ エイ シー リクルートメント 社外監査役就任（現在）	(注) 6	-
監査役		堀越 孝	昭和29年9月2日生	平成2年4月 弁護士名簿登録 飯田法律事務所勤務 平成7年4月 堀越法律事務所（現在） 平成16年6月 当社監査役就任（現在）	(注) 6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中里 猛志	昭和19年3月7日生	昭和44年4月 公認会計士登録 昭和44年7月 監査法人朝日会計社(現あずさ監査法人)入社 平成4年7月 監査法人朝日新和会計社(現あずさ監査法人)代表社員 平成21年7月 中里猛志公認会計士事務所(現在) 平成22年6月 当社監査役就任(現在) 平成23年8月 佐鳥電機株式会社 社外監査役就任(現在) 平成25年3月 ハイブリッド・サービス株式会社 社外監査役就任(現在)	(注)7	-
計						213

- (注) 1. 取締役土屋修は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤尚、堀越孝、中里猛志は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。なお、新たに選任された取締役木村敏男、土屋修の任期は、当社の定款の定めにより、他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 取締役崎山徳起は、取締役社長國峯保彦の長女の配偶者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上を実現させていくため、定款及び法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定を図り、効率かつ健全で透明性のある企業経営を実施していくことを、経営上の最重要課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

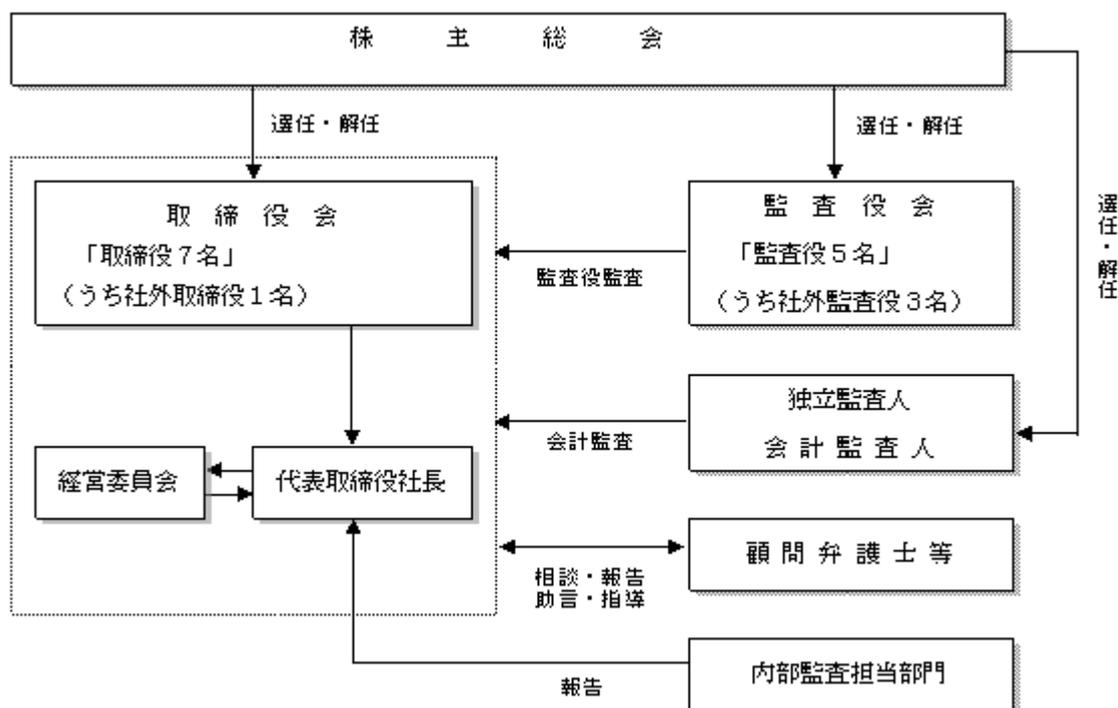
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役3名の計5名で構成されており、うち3名を社外監査役（非常勤監査役）とし、公正性を確保するとともに、経営のチェック機能の充実を図っております。

取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役（第80回定時株主総会（平成26年6月27日開催）にて就任））で構成されており、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要事項はすべて付議され、迅速に業務執行ができる体制となっております。また、取締役会には、監査役が常時参加し、取締役の職務遂行状況を監視しております。その他、定例及び臨時の取締役会に加えて、毎月1回、各部門長及びグループ会社の社長が参加する経営委員会を開催しており、各部門の状況報告と具体的な対策等の決定について、十分な議論や検討を行うとともに、必要に応じて、経営の戦略等に関わる重要事項についても十分な議論や検討をしております。

その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より、必要に応じ法律問題全般についての助言と指導を受けております。なお、顧問弁護士とは、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

以上を図によって示すと、次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、危機管理を重要な柱としており、内部監査制度および内部通報制度を設けるとともに、金融商品取引法において定められた財務報告に係る内部統制への対応のため、内部統制評価委員会を設置しております。

内部監査制度につきましては、業務が各種の法令・規則等所定の基準に準拠して遂行されているかの準拠性ならびに経営の効率性について監査を行い、当社の業務及び会計について適正に把握し、経営効率の維持向上を図ることを目的としております。

内部通報制度につきましては、組織的または個人による不正や違法、その他反倫理的行為について、その事実を会社として速やかに発見し、認識することにより、不正行為等による会社の危機を極小化し、企業価値を維持、向上させることを目的としております。

内部統制評価委員会につきましては、取締役会が決定した基本方針に基づいて内部統制を整備及び運用する役割と責任を有し、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況についてその有効性の評価・報告を、内部監査制度及び内部通報制度と相互に連携を取りながら行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、全社的なリスク管理は経営戦略部、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門がそれぞれ行い、社長直轄の内部監査部が定期的な監査を実施しております。また、危機管理規程に基づき、定例として年2回危機管理委員会を開催し、情報交換等を行うとともに、緊急事態が発生した場合には、社長または社長の指名した者を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士の助言を得るなどして、損害の拡大を防止し、これを最小限にとどめる体制となっております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役土屋修及び社外監査役伊藤尚、堀越孝、中里猛志との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、当社における社長直轄の内部監査部（1名）が、当社及びグループ会社を対象として、その業務運営と会計処理が各種の法令及び社内規程等に基づき、適法かつ適正に行われているかについての監査を定期、不定期に実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会を始めとする重要な会議への出席や、監査役会が定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務遂行の厳正な監査を行っております。

監査役、内部監査部及び会計監査人は、定期的または必要な都度、相互に情報・意見交換を行う等、連携を密に取りながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。また、内部統制評価委員会より、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の評価についてその有効性の評価・報告を定期的または必要な都度受けるとともに、相互に情報・意見交換を行っております。

なお、監査役中里猛志は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役土屋修は、金融機関および事業会社の管理部門で培った豊富な経験と幅広い見識を有しており、外部の視点から助言をいただくことにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、選任いたしております。なお、当社株主であるラサ商事株式会社（平成26年3月31日現在の出資比率：2.24%）に勤務しておりますが、当該会社の当社に対する出資比率は僅かで当社経営への影響は希薄であることから、当社との特別な利害関係はなく、また、現時点で一般株主と利益相反が生じるおそれはありません。

社外監査役伊藤尚は、当社と顧問契約を締結していない阿部・井窪・片山法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役堀越孝は、当社と顧問契約を締結していない堀越法律事務所の弁護士であり、当社とは利害関係がなく、弁護士という法律の専門家の立場で経営者の職務遂行の適法性及び妥当性を客観的、中立的に監視できると考え、選任いたしております。

社外監査役中里猛志は、当社と顧問契約を締結していない中里猛志公認会計士事務所の公認会計士であり、当社とは利害関係がなく、公認会計士および税理士としての豊富な経験に基づいた財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地からの助言を期待して、選任いたしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関しては、当社グループの業務執行者、主要な取引先の業務執行者、当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。）、当社の主要株主などの基準のいずれにも該当しないことを方針としております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制評価委員会との関係につきましては、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。社外取締役は、経営の透明性を高めるため、取締役会への出席を通じて各取締役の職務執行を監督いたします。社外監査役は、内部監査や会計監査、内部統制評価委員会との相互連携は常勤監査役を中心にっておりますが、取締役の職務の執行状況をより確実に監査するため、定期的に事業所に赴き、現場を精査することによる実地検証を行うとともに、取締役会及び監査役会に出席し、それぞれの専門の見地から、議案審議等について必要な発言を適宜行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、東陽監査法人と監査契約を締結し、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行う等、適正な会計処理に努めております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

指定社員 業務執行社員 横倉光男

指定社員 業務執行社員 菊地康夫

また、補助者は、公認会計士7名、その他1名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	98,178	98,178	-	-	-	6
監査役(社外監査役を除く。)	19,566	19,566	-	-	-	2
社外役員	5,868	5,868	-	-	-	3

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、基本報酬について、内規に定めております。その内容は、役員報酬を基本部分と業績比例部分に区分し、基本部分は役位や世間水準等を総合的に勘案して決定し、業績比例部分は役位別に業績評価に応じて決定しております。なお、業績評価の方法につきましては、取締役は各人の年間の部門戦略・目標と業績結果等に基づいて行い、社長は全体の業績等を総合的に勘案して決定しておりますが、監査役は独立性の観点から、業績評価は原則として中位としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 880,193千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本化薬(株)	409,733	476,930	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	134,270	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	190,712	106,417	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	48,897	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	18,984	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	12,498	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	11,162	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	7,144	5,786	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,594	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,293	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)アイメタルテクノロジー	5,000	840	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	223	安定的な営業取引を図る目的であります

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本化薬(株)	417,574	485,638	安定的な営業取引を図る目的であります
ラサ商事(株)	290,000	136,010	安定的な営業取引を図る目的であります
クミアイ化学工業(株)	192,025	125,776	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	87,630	49,686	安定的な金融機関取引を図る目的であります
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,400	19,461	安定的な金融機関取引を図る目的であります
昭和化学工業(株)	39,930	13,576	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,957	13,037	安定的な金融機関取引を図る目的であります
エコートレーディング(株)	8,148	5,647	安定的な営業取引を図る目的であります
(株)東京都民銀行	1,411	1,508	安定的な金融機関取引を図る目的であります
北興化学工業(株)	4,339	1,427	安定的な営業取引を図る目的であります
IJTテクノロジーホールディングス(株)	1,700	715	安定的な営業取引を図る目的であります
双日(株)	1,540	271	安定的な営業取引を図る目的であります

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,500	-	28,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	28,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、会計監査人の報酬等は代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,077,008	3,149,786
受取手形及び売掛金	3,871,846	3,850,081
有価証券	-	203,853
商品及び製品	290,266	331,011
仕掛品	227,509	245,389
原材料及び貯蔵品	1,135,611	1,260,479
繰延税金資産	134,192	125,420
その他	146,765	38,197
貸倒引当金	1,585	1,788
流動資産合計	8,881,614	9,202,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,663,796	5,774,138
減価償却累計額	4,257,935	4,334,167
建物及び構築物(純額)	1,405,861	1,439,971
機械装置及び運搬具	9,527,548	10,020,535
減価償却累計額	8,649,471	8,866,658
減損損失累計額	20,864	20,864
機械装置及び運搬具(純額)	857,213	1,133,012
土地	1,778,254	1,780,254
リース資産	382,432	379,170
減価償却累計額	297,203	311,106
リース資産(純額)	85,229	68,063
建設仮勘定	95,230	2,100
その他	544,281	562,534
減価償却累計額	483,211	487,125
その他(純額)	61,069	75,409
有形固定資産合計	4,282,859	4,498,811
無形固定資産	141,910	117,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,059,993	1,139,345
繰延税金資産	10,513	18,633
その他	309,632	307,542
貸倒引当金	437	349
投資その他の資産合計	1,379,701	1,465,171
固定資産合計	5,804,472	6,081,534
資産合計	14,686,086	15,283,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 54,618	-
買掛金	736,043	787,664
短期借入金	182,000	99,300
リース債務	25,438	25,658
未払金	541,002	477,372
未払法人税等	482,077	468,943
賞与引当金	159,748	144,433
その他	65,210	72,498
流動負債合計	2,246,139	2,075,870
固定負債		
長期借入金	99,300	-
リース債務	62,779	44,948
繰延税金負債	118,670	137,522
退職給付引当金	13,650	-
退職給付に係る負債	-	12,300
環境対策引当金	2,225	490
閉山費用引当金	479,395	484,721
資産除去債務	23,494	23,494
その他	321,950	301,113
固定負債合計	1,121,467	1,004,592
負債合計	3,367,607	3,080,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	7,678,481	8,448,112
自己株式	525,606	526,487
株主資本合計	10,993,898	11,762,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,694	267,367
繰延ヘッジ損益	12,050	619
為替換算調整勘定	53,128	12,628
その他の包括利益累計額合計	211,616	279,376
少数株主持分	112,964	161,476
純資産合計	11,318,479	12,203,502
負債純資産合計	14,686,086	15,283,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,680,325	12,044,952
売上原価	1 7,767,019	1 8,019,077
売上総利益	3,913,305	4,025,875
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,051,959	997,851
保管費	43,267	45,143
役員報酬	132,723	143,850
給料及び手当	365,510	368,073
賞与	51,264	50,207
賞与引当金繰入額	59,386	54,096
退職給付費用	30,816	32,763
福利厚生費	56,203	57,213
旅費及び交通費	68,757	75,467
研究開発費	4 128,017	4 122,810
減価償却費	60,077	71,849
貸倒引当金繰入額	-	203
賃借料	51,573	51,960
支払手数料	113,848	119,106
その他	306,249	313,922
販売費及び一般管理費合計	2,519,655	2,504,520
営業利益	1,393,649	1,521,354
営業外収益		
受取利息	611	1,200
受取配当金	130,240	120,857
負ののれん償却額	55,127	-
為替差益	28,216	36,685
助成金収入	2 29,931	2 3,570
貸倒引当金戻入額	8,084	87
その他	43,805	50,366
営業外収益合計	296,017	212,767
営業外費用		
支払利息	8,022	5,671
コミットメントフィー	2,949	2,949
台風被害修繕費	1,840	-
その他	5,205	1,883
営業外費用合計	18,018	10,505
経常利益	1,671,648	1,723,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,392	3 8,188
受取保険金	21,579	-
その他	1,319	-
特別利益合計	24,292	8,188
特別損失		
固定資産除却損	12,201	9,173
減損損失	5 28,254	-
投資有価証券評価損	1,133	-
特別損失合計	41,588	9,173
税金等調整前当期純利益	1,654,351	1,722,632
法人税、住民税及び事業税	586,978	605,481
法人税等調整額	34,786	19,270
法人税等合計	552,191	624,751
少数株主損益調整前当期純利益	1,102,159	1,097,881
少数株主利益	26,479	22,209
当期純利益	1,075,680	1,075,671

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,102,159	1,097,881
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	122,290	14,673
繰延ヘッジ損益	12,050	12,670
為替換算調整勘定	37,953	92,058
その他の包括利益合計	1,172,294	1,194,061
包括利益	1,274,454	1,191,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,237,131	1,143,430
少数株主に係る包括利益	37,323	48,512

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,223,224	6,786,452	524,726	10,102,749
当期変動額					
剰余金の配当			183,652		183,652
当期純利益			1,075,680		1,075,680
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	892,028	880	891,148
当期末残高	1,617,800	2,223,224	7,678,481	525,606	10,993,898

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	130,403	-	80,237	50,166	75,641	10,228,557
当期変動額						
剰余金の配当						183,652
当期純利益						1,075,680
自己株式の取得						880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,290	12,050	27,109	161,450	37,323	198,773
当期変動額合計	122,290	12,050	27,109	161,450	37,323	1,089,922
当期末残高	252,694	12,050	53,128	211,616	112,964	11,318,479

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,617,800	2,223,224	7,678,481	525,606	10,993,898
当期変動額					
剰余金の配当			306,040		306,040
当期純利益			1,075,671		1,075,671
自己株式の取得				880	880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	769,631	880	768,751
当期末残高	1,617,800	2,223,224	8,448,112	526,487	11,762,649

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	252,694	12,050	53,128	211,616	112,964	11,318,479
当期変動額						
剰余金の配当						306,040
当期純利益						1,075,671
自己株式の取得						880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,673	12,670	65,756	67,759	48,512	116,271
当期変動額合計	14,673	12,670	65,756	67,759	48,512	885,022
当期末残高	267,367	619	12,628	279,376	161,476	12,203,502

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,654,351	1,722,632
減価償却費	523,949	546,326
負ののれん償却額	55,127	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,240	-
賞与引当金の増減額（は減少）	16,278	15,315
閉山費用引当金の増減額（は減少）	5,196	5,326
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,084	115
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,350
受取利息及び受取配当金	130,851	122,058
支払利息	8,022	5,671
為替差損益（は益）	-	36,439
固定資産除却損	12,201	9,173
減損損失	28,254	-
売上債権の増減額（は増加）	28,919	21,764
たな卸資産の増減額（は増加）	80,602	183,492
仕入債務の増減額（は減少）	11,367	2,997
未払金の増減額（は減少）	57,567	89,885
その他	75,566	66,335
小計	2,104,483	1,925,807
利息及び配当金の受取額	130,851	122,058
利息の支払額	7,515	5,178
法人税等の支払額	513,824	601,422
保険金の受取額	21,579	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,735,574	1,441,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	65,795	-
定期預金の預入による支出	-	32,604
投資有価証券の取得による支出	12,527	12,723
有形固定資産の取得による支出	532,885	716,732
無形固定資産の取得による支出	83,383	14,826
その他	2,198	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,199	772,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	182,000	182,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,540	25,983
自己株式の取得による支出	880	880
配当金の支払額	183,650	305,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,071	514,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,634	80,131
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	768,938	234,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,996,373	2,765,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,276,531	1,299,338

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

クニメイン株式会社

川崎鋳業株式会社

関東ベントナイト鋳業株式会社

関ベン鋳業株式会社

トランス ワールド プロスペクト コーポレーション

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
トランス ワールド プロスペクト コーポレーション	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

八 閉山費用引当金

ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

二 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ロ ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ハ ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ニ ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ホ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	20,801千円	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	18,458千円
その他	7,179千円	7,098千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	159,051千円	102,391千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	41,306千円	- 千円
支払手形	17,130千円	- 千円

- 4 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のお金の75%以上に維持すること。

各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	33,067千円	15,944千円

2 助成金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発にかかる助成金の受取額	29,931千円	3,570千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,392千円	8,188千円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
	128,017千円	122,810千円

5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福島県いわき市泉町	遊休資産	機械装置及び運搬具
東京都千代田区岩本町	情報システム	ソフトウェア

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,978千円)として特別損失に計上しました。当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。また、ソフトウェアにつきましては平成25年4月1日より更新を予定しており、当該日以降の帳簿価額の回収可能性が見込まれなくなったため、当該日以降の帳簿価額を減損損失(21,275千円)として特別損失に計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	188,900千円	22,738千円
組替調整額	1,133	-
税効果調整前	190,033	22,738
税効果額	67,743	8,065
その他有価証券評価差額金	122,290	14,673
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	18,724	19,687
税効果額	6,673	7,016
繰延ヘッジ損益	12,050	12,670
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,953	92,058
その他の包括利益合計	172,294	94,061

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,206,518	1,880	-	2,208,398
合計	2,206,518	1,880	-	2,208,398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,880株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,652	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306,040	利益剰余金	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,208,398	1,560	-	2,209,958
合計	2,208,398	1,560	-	2,209,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,560株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	306,040	25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,600	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,077,008千円	3,149,786千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	311,696千円	354,301千円
有価証券(MMF)	- 千円	203,853千円
現金及び現金同等物	2,765,311千円	2,999,338千円

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
リース資産	35,022千円	7,977千円
リース債務	36,773千円	8,372千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ベントナイト事業及びアグリ事業における生産設備の他、乗用車、フォークリフト、事務機器(「機械装置及び運搬具」「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性及び流動性の高い預金・MMF等の金融資産に限定し、資金調達については、運転資金、設備投資資金とも銀行借入を基本とする方針であります。また、デリバティブについては、為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社グループは、与信管理規程に従い、各取引先の支払能力を定期的に判断して、取引先ごとに与信限度額を設けており、債権事故が発生した場合の被害を最小限にするよう管理しております。

有価証券であるMMFは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、預金と同様の性格を有するものであり、実質的に元本の毀損のおそれがほとんどないものであります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にその時価を把握し、管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち長期借入金は、金利の変動リスクを回避するため、固定金利での借入を基本としており、変動金利の長期借入金は現在ありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引(予定取引含む)に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引等であります。その執行・管理については、取引権限を定めた金融市場リスク管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)()	時価(千円)()	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,077,008	3,077,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,871,846	3,871,846	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	830,536	830,536	-
(4) 支払手形	(54,618)	(54,618)	-
(5) 買掛金	(736,043)	(736,043)	-
(6) 短期借入金	(182,000)	(182,000)	-
(7) 長期借入金	(99,300)	(99,269)	30
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	18,724	18,724	-

() 負債に計上されている項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計 上額（千円）（ ）	時価（千円）（ ）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,149,786	3,149,786	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,850,081	3,850,081	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,069,852	1,069,852	-
(5) 買掛金	(787,664)	(787,664)	-
(6) 短期借入金	(99,300)	(99,300)	-
(8) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(962)	(962)	-

（ ）負債に計上されている項目については、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式（千円）	229,456	273,346

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,074,910	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,871,846	-	-	-
合計	6,946,756	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,147,566	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,850,081	-	-	-
有価証券	203,853	-	-	-
合計	7,201,501	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	182,000	-	-	-	-	-
長期借入金	-	99,300	-	-	-	-
合計	182,000	99,300	-	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	99,300	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	99,300	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)			当連結会計年度(平成26年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	823,232	427,215	396,017	860,351	440,731	419,620
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	823,232	427,215	396,017	860,351	440,731	419,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,303	8,411	1,108	5,647	7,619	1,972
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	203,853	203,853	-
	小計	7,303	8,411	1,108	209,500	211,473	1,972
合計		830,536	435,627	394,908	1,069,852	652,204	417,647

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度229,456千円、当連結会計年度273,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,133千円(その他有価証券で時価のある株式1,133千円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成25年3月31日)			当連結会計年度(平成26年3月31日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	497,325	92,830	18,724	514,840	-	962
合計			497,325	92,830	18,724	514,840	-	962

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社の一部は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、当社は平成15年12月31日付で、連結子会社のうち関東ベントナイト鉱業株式会社は平成24年3月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度に変更しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	62,064百万円
年金財政計算上の給付債務の額	94,134百万円
差引額	32,070百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成25年3月1日至平成25年3月31日)

1.29%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,733百万円と不足金17,337百万円の合計であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務(千円)	(注1)	57,410
(2) 年金資産(千円)	(注2)	43,759
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)		13,650
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)		13,650
(5) 退職給付引当金(4)(千円)		13,650

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用(千円)	6,778
(2) 総合設立型厚生年金基金に対する拠出金等(千円)	83,096
(3) 退職給付費用(千円)	89,874

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を確定給付型の制度として設けて、中小企業退職金共済制度に加入し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社および国内連結子会社の一部は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、当社および連結子会社のうち関東ベントナイト鉱業株式会社は、退職金制度を廃止して将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	13,650千円
退職給付費用	4,336
退職給付の支払額	1,115
制度への拠出額	4,571
退職給付に係る負債の期末残高	12,300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,885千円
年金資産	42,584
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	12,300
退職給付に係る負債	12,300
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	12,300

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	4,336千円
----------------	---------

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、87,154千円でありました。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	69,155百万円
年金財政計算上の給付債務の額	98,620百万円
差引額	29,465百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成26年3月1日 至平成26年3月31日）

1.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,384百万円と不足金 5,081百万円の合計であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
閉山費用引当金	123,670	124,757
投資有価証券	76,975	104,427
長期未払金	88,375	86,946
賞与引当金	60,756	51,521
未払事業税および未払事業所税	42,855	38,209
子会社繰越欠損金	17,477	28,661
減損損失	19,293	13,959
資産除去債務費用	9,587	9,625
減価償却費損金算入限度超過額	9,064	8,151
固定資産未実現利益	6,881	6,881
たな卸資産評価損	12,569	5,682
鉱床調査費	6,993	5,244
たな卸資産未実現利益	12,758	4,613
退職給付引当金	4,899	-
退職給付に係る負債	-	4,427
無形固定資産償却費	3,352	2,886
少額資産償却費	3,176	2,354
環境対策費用	1,435	1,231
貸倒引当金損金算入限度超過額	97	242
その他	13,877	13,583
繰延税金資産小計	514,099	513,408
評価性引当額	337,082	352,678
繰延税金資産合計	177,016	160,729
繰延税金負債との相殺額	32,311	16,675
繰延税金資産の純額	144,705	144,054
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	140,812	148,877
繰延ヘッジ損益	6,673	-
海外子会社留保利益	3,489	5,315
固定資産圧縮積立金	6	4
繰延税金負債合計	150,981	154,197
繰延税金資産との相殺額	32,311	16,675
繰延税金負債の純額	118,670	137,522

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	134,192	125,420
固定資産 - 繰延税金資産	10,513	18,633
固定負債 - 繰延税金負債	118,670	137,522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	38.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割等	0.8	
研究開発促進減税	0.5	
ふくしま産業復興投資促進特区における特別控除	1.9	
負ののれんの償却額	1.3	
税効果を認識しない連結損益調整項目	0.1	
評価性引当額	0.4	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額が8,141千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)及び当連結会計年度末(平成26年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ペントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ペントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のペントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

当連結会計年度より、平成25年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「ペントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4区分から「環境事業」を「ペントナイト事業」に統合・廃止して3区分に変更することと致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益（又は損失）について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ペントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,603,193	2,768,950	1,308,180	11,680,325	-	11,680,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,466	-	1,773	71,240	(71,240)	-
計	7,672,660	2,768,950	1,309,954	11,751,565	(71,240)	11,680,325
セグメント利益	1,039,216	595,673	176,699	1,811,589	(417,939)	1,393,649
セグメント資産	7,678,606	3,311,199	1,068,616	12,058,422	2,627,664	14,686,086
その他の項目						
減価償却費	298,421	133,370	87,689	519,481	4,468	523,949
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	228,496	182,230	227,042	637,769	1,803	639,572

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 417,939千円には、セグメント間取引消去 6,104千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 431,905千円及び棚卸資産の調整額20,069千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,627,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,803千円は、本社の構築物及びリース資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高						
外部顧客に対する売上高	7,687,963	2,954,012	1,402,976	12,044,952	-	12,044,952
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,325	-	2,554	80,880	(80,880)	-
計	7,766,288	2,954,012	1,405,531	12,125,832	(80,880)	12,044,952
セグメント利益	872,552	862,687	240,659	1,975,899	(454,545)	1,521,354
セグメント資産	7,734,276	3,576,247	1,139,817	12,450,341	2,833,623	15,283,965
その他の項目						
減価償却費	332,002	124,382	85,241	541,626	4,699	546,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305,166	341,761	96,077	743,004	-	743,004

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 454,545千円には、セグメント間取引消去 11,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 453,133千円及び棚卸資産の調整額 12,953千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,833,623千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	7,603,193	2,768,950	1,308,180	11,680,325

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	合計
外部顧客に対する売上高	7,687,963	2,954,012	1,402,976	12,044,952

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略してあります。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	全社・消去	合計
減損損失	-	6,978	-	21,275	28,254

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	55,127	-	-	-	55,127
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	915円36銭	983円82銭
1株当たり当期純利益	87円86銭	87円88銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	1,075,680	1,075,671
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,075,680	1,075,671
期中平均株式数（株）	12,243,117	12,240,350

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	182,000	99,300	1.309	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,438	25,658	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,300	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,779	44,948	-	平成27年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	369,518	169,907	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	21,348	16,601	5,841	1,157

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,568,325	5,253,604	8,548,481	12,044,952
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	273,397	521,050	1,127,626	1,722,632
四半期(当期)純利益金額(千円)	164,016	309,688	681,036	1,075,671
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	13.40	25.30	55.64	87.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	13.40	11.90	30.34	32.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,043,258	2,071,919
受取手形	5 1,084,185	1,044,183
売掛金	3 2,581,166	3 2,611,835
有価証券	-	203,853
商品及び製品	250,146	270,467
仕掛品	220,426	239,497
原材料及び貯蔵品	1,077,087	1,192,964
前払費用	984	3,006
繰延税金資産	108,606	98,742
その他	3 191,563	3 60,650
貸倒引当金	1,585	1,788
流動資産合計	7,555,837	7,795,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 940,810	1 1,003,531
構築物	121,860	115,789
機械及び装置	1 773,135	1 943,930
車両運搬具	5,591	5,218
工具、器具及び備品	1 49,705	1 66,126
土地	1,687,599	1,687,599
リース資産	58,487	44,081
建設仮勘定	84,682	-
有形固定資産合計	3,721,872	3,866,276
無形固定資産	141,101	116,741
投資その他の資産		
投資有価証券	846,335	880,193
関係会社株式	744,040	744,040
長期貸付金	3 36,940	3 94,999
長期前払費用	1,308	831
保険積立金	177,545	185,720
敷金及び保証金	31,602	31,086
その他	4,757	4,669
貸倒引当金	437	349
投資その他の資産合計	1,842,091	1,941,192
固定資産合計	5,705,065	5,924,210
資産合計	13,260,903	13,719,543

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 779,768	3 810,052
1年内返済予定の長期借入金	182,000	99,300
リース債務	18,405	18,046
未払金	3 438,799	3 411,420
未払費用	29,303	39,826
未払法人税等	416,000	445,100
未払消費税等	31,515	1,504
預り金	27,280	23,703
賞与引当金	139,406	125,771
その他	264	1,625
流動負債合計	2,062,743	1,976,351
固定負債		
長期借入金	99,300	-
リース債務	43,332	28,537
繰延税金負債	116,636	135,065
環境対策引当金	1,907	172
閉山費用引当金	82,483	83,386
資産除去債務	23,494	23,494
長期預り保証金	60,335	46,313
長期未払金	243,010	241,510
固定負債合計	670,500	558,481
負債合計	2,733,244	2,534,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	2 11	2 7
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	2,886,420	3,543,190
利益剰余金合計	6,948,881	7,605,648
自己株式	525,606	526,487
株主資本合計	10,265,031	10,920,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250,576	264,413
繰延ヘッジ損益	12,050	619
評価・換算差額等合計	262,627	263,793
純資産合計	10,527,659	11,184,710
負債純資産合計	13,260,903	13,719,543

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 11,155,405	1 11,543,390
売上原価	1 7,719,846	1 7,939,381
売上総利益	3,435,559	3,604,008
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1 904,294	1 839,999
給料及び手当	304,715	309,174
賞与引当金繰入額	50,982	46,565
貸倒引当金繰入額	-	203
減価償却費	53,286	54,748
その他	1 864,380	1 898,609
販売費及び一般管理費合計	2,177,659	2,149,300
営業利益	1,257,899	1,454,708
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 21,307	1 20,674
為替差益	28,216	36,679
雑収入	1 73,925	1 45,237
営業外収益合計	123,450	102,591
営業外費用		
支払利息	8,019	5,667
雑損失	9,500	4,800
営業外費用合計	17,520	10,468
経常利益	1,363,829	1,546,830
特別利益		
固定資産売却益	2 799	2 4,308
収用補償金	1,319	-
特別利益合計	2,119	4,308
特別損失		
固定資産除却損	8,807	8,507
減損損失	28,254	-
投資有価証券評価損	1,133	-
特別損失合計	38,195	8,507
税引前当期純利益	1,327,754	1,542,631
法人税、住民税及び事業税	498,782	552,177
法人税等調整額	30,809	27,647
法人税等合計	467,972	579,825
当期純利益	859,781	962,806

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当準備積立金	その他利益剰余金		
							研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金
当期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	493
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									482
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	482
当期末残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	11

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	その他利益剰余金							
別途積立金		繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	2,209,808	6,272,752	524,726	9,589,782	129,106	-	129,106	9,718,889
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		482	-		-				-
剰余金の配当		183,652	183,652		183,652				183,652
当期純利益		859,781	859,781		859,781				859,781
自己株式の取得				880	880				880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						121,469	12,050	133,520	133,520
当期変動額合計	-	676,611	676,129	880	675,249	121,469	12,050	133,520	808,769
当期末残高	2,718,000	2,886,420	6,948,881	525,606	10,265,031	250,576	12,050	262,627	10,527,659

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当準備積立金	研究開発積立金	資源開発積立金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	11
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									3
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	3
当期末残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	370,000	420,000	150,000	7

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	2,718,000	2,886,420	6,948,881	525,606	10,265,031	250,576	12,050	262,627	10,527,659
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩		3	-		-				-
剰余金の配当		306,040	306,040		306,040				306,040
当期純利益		962,806	962,806		962,806				962,806
自己株式の取得				880	880				880
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						13,836	12,670	1,165	1,165
当期変動額合計	-	656,770	656,766	880	655,885	13,836	12,670	1,165	657,051
当期末残高	2,718,000	3,543,190	7,605,648	526,487	10,920,917	264,413	619	263,793	11,184,710

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～47年

機械及び装置 2～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 閉山費用引当金.....ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、閉山費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 環境対策引当金.....「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、PCB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約について、特例処理を行っております。なお、当事業年度末において対象としている取引はありません。
- (2) ヘッジ手段.....為替予約取引等、金利スワップ
- (3) ヘッジ対象.....外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金
- (4) ヘッジ方針.....管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- (5) ヘッジの有効性評価の方法.....ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等については、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更するとともに、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等によって取得した資産については、国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	20,801千円	20,801千円
機械及び装置	18,458千円	18,458千円
工具、器具及び備品	7,179千円	7,098千円

- 2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

- 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	88,245千円	59,400千円
長期金銭債権	36,940千円	94,999千円
短期金銭債務	129,521千円	130,051千円

- 4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	159,051千円	102,391千円

- 5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	23,989千円	- 千円

- 6 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社と契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

各事業年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
営業取引による取引高				
売上高		108,609千円		107,807千円
仕入高		1,377,461千円		1,404,936千円
その他の営業取引高		42,785千円		38,878千円
営業取引以外の取引による取引高		4,201千円		3,322千円

2 固定資産売却益

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
機械及び装置		-千円		4,208千円
車両運搬具		799千円		99千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式744,040千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
長期未払金	86,608	86,074
賞与引当金	52,988	44,825
未払事業税および未払事業所税	37,797	36,218
閉山費用引当金	27,160	27,160
資産除去債務費用	9,587	9,625
たな卸資産評価損	12,569	5,682
鉱床調査費	6,993	5,244
減損損失	10,547	5,213
環境対策費用	1,435	1,231
貸倒引当金損金算入限度超過額	97	242
その他	15,411	14,335
繰延税金資産小計	261,197	235,853
評価性引当額	123,787	125,751
繰延税金資産合計	137,409	110,102
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	138,759	146,421
繰延ヘッジ損益	6,673	-
固定資産圧縮積立金	6	4
繰延税金負債合計	145,439	146,425
繰延税金資産(負債)の純額	8,029	36,323

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	38.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割等	0.9	
研究開発促進減税	0.6	
ふくしま産業復興投資促進特区における特別控除	2.3	
評価性引当額	0.4	
その他	0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)及び法人税等調整額が6,676千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	940,810	131,739	2,018	67,000	1,003,531	2,482,475
	構築物	121,860	10,977	0	17,047	115,789	746,113
	機械及び装置	773,135	429,404	1,790	256,819	943,930	7,315,980
	車両運搬具	5,591	3,600	0	3,972	5,218	43,572
	工具、器具及び備品	49,705	43,873	115	27,337	66,126	435,096
	土地	1,687,599	-	-	-	1,687,599	-
	リース資産	58,487	3,312	-	17,717	44,081	289,355
	建設仮勘定	84,682	264,483	349,165	-	-	-
	計	3,721,872	887,390	353,090	389,895	3,866,276	11,312,594
無形固定資産	特許権	418	357	-	168	607	759
	借地権	4,805	-	-	-	4,805	-
	鉱業権	861	-	20	-	841	-
	ソフトウェア	12,719	112,125	-	32,206	92,638	74,370
	ソフトウェア仮勘定	114,537	13,570	117,268	-	10,839	-
	その他	7,758	-	357	390	7,010	4,041
		計	141,101	126,052	117,646	32,766	116,741

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	郡山工場	第三工場建屋新設	89,570千円
機械及び装置	いわき工場	クニピア製造設備	76,570千円
機械及び装置	郡山工場	農薬製造設備	229,946千円
ソフトウェア	本社	基幹システム更新	109,525千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,023	203	87	2,138
賞与引当金	139,406	125,771	139,406	125,771
環境対策引当金	1,907	-	1,734	172
閉山費用引当金	82,483	903	-	83,386

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 「別途定める金額」は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載										
株主に対する特典	該当事項ありません。										

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月8日関東財務局長に提出
（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月7日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

クニミネ工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クニミネ工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、クニミネ工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 横倉 光男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊地 康夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クニミネ工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。